

橋川健竜著
『農村型事業とアメリカ資本主義の胎動
——共和国初期の経済ネットワークと都市近郊』

(東京大学出版会、2013年)

木 下 順

はじめに

本書は、およそ1790年代から1830年代にかけてニュージャージー州中部の農村部で展開された事業の成立・発展・衰退を取り上げたモノグラフである。2002年のコロンビア大学での「博士論文の約4分の3を日本語に改め、その後に行った調査と、新たに収集した研究文献とを踏まえて加筆したものである」(195。以下本書については頁数のみ表記)とあるから、英文タイトルである *Rural Enterprise in the Rise of American Capitalism: Land-based Small Businesses in New Jersey and Emerging Economic Networks in the Early Republic* [下線部引用者、以下同様] もまた、本書のタイトルとされるべきであろう。

本書は序章・終章と4つの章からなる。

序 章 都市近郊の農村と地域経済の発展

第1章 小麦粉——リチャード・ウォルンの製粉事業に見る区域間連結、1780年代

第2章 森林(その1)——サミュエル・ライトの薪事業にみる農村型事業の輪郭、1810年代

第3章 森林(その2)と地下資源(その1)——農村型事業と区域間連結、1820～30年代

第4章 地下資源(その2)——区域間連結の稠密化と農村型事業の限界、1830～40年代

終 章 共和国初期における農村型事業の位置

序章は、共和国初期農村史研究の代表的な研究潮流である市場革命論(Sellers, Clarkなど)、自由主義解釈(Appleby, Woodなど)、複合型農場論(Vickers, Bushmanなど)を取り上げ、それぞれの長所と短所を指摘しながら本書の分析視角を明らかにしている。たんに農村史にとどまらず、共和国初期についての研究史が手際よくまとめられている。それに続く4つの章において、それぞれリチャード・ウォルン(製粉)やサミュエル・G・ライト(薪・製鉄・木炭)らの、農村を基盤とした事業が取り上げられている。筆者自身、「あとがき」において、「博士論文のテーマを決めるにあたり、興味を感じていた都市と近郊農村の結びつき方について、資料館を訪れて手書きの史料を読み、そこから自分の関心を改めて掘り下げようと考えた」(196)と書いているとおり、地を這うような努力をして一次史料を博搜したことが、それぞれの脚注から読み取れる。「史料から議論を作りたい」(196)との著者の熱意が伝わってくる。

そこで、内容の紹介をするにあたり、序章での議論は最後に回して、まず個別の事例を

私なりに要約することからはじめよう。

だがその前に本書を全体として読み解くための準備作業をしておこう。序章第3節の次の個所をお読みいただきたい。

本書では、ニュージャージー州中部・南部の地下資源や農産物などの加工を行った事業に注目して、これを「農村型事業」と呼ぶことにする。18世紀後半、19世紀前半の農村の事業家は、農村内に土地を所有するか、あるいは資本を携えて都市から移り住み、地域的な経済に関係する事業を農村で営んだ。彼らは自分の農場を維持したうえで、その他に所有する土地を開発してそこに存在する天然資源を利用し、農村経済においてはまったく普通の作業によって生産した物品を、都市の新しい需要に振り向けた。この継続性を、本書では「農村型」という言葉で強調したい。農村型事業は複合型農場と植民地時代以来の工業の存在と、農作業や農業労働の年間雇用サイクルを前提として営まれた小事業である。(40)

この個所から、あらかじめ本書の特徴を3点にわたって取り出しておこう。

- 1) 「農村型事業」とは、その土地で採れる資源を加工して市場に送り出す事業を指す。その事例として本書は小麦粉、薪、木炭、鉄などの物産を取り上げている。
- 2) 「農村の事業家」とは、資源を利用するために農村で事業を展開している者を指す。したがってこの言葉における「農村の」の用法は、生産者の出自にもとづく大塚久雄の二分法——「農村の織元」「都市の織元」¹⁾——とは異なる。本書でいう「農村の事業家」は大塚史学とは異なり、もっぱら都市に居住して商業活動などで蓄積した資本を農村に投下する事業家にもあてはまる概念である。
- 3) 対象となる物産加工事業は季節的な変動を伴うので、労働力などの経営資源はフレキシブルに利用される。

さて、本文に入る前にひとつお断りしておく。この書評は本書の内容について細かく検討することを避けている。そのかわり、インターネットや注記した文献などを利用しつつ、本書の内容を経済史、経営史、技術史などの視点から敷衍することに力点を置いた。またコメントは研究方法についてのみ行なった。

1. ウォルンの製粉事業（第1章）

フィラデルフィアで大西洋貿易に従事していたクェーカー商人リチャード・ウォルン(Richard Waln, 1737-1809) は、1770年代はじめにトレントン近郊の広大な土地を購入してこれをウォルンフォードと名付け、邸宅を建ててアメリカ革命の最中には家族とともに住んだ。この土地にはもともと畑などの他に製粉所、製材所、農機具製作所などが点在していたが、ウォルンは設備を更新するとともに、製品をフィラデルフィアやニューヨーク

¹⁾ 『大塚久雄著作集 第三巻 近代資本主義の系譜』(岩波書店、1969年) 参照。

に販売した。リチャードの事業を引き継いだ息子のニコラス・ウォルンは、近隣の農場も買収して事業規模をさらに拡大した。²⁾

ニュージャージー州はニューヨークとフィラデルフィアという2つの大都市に挟まれた地域であることから、植民地時代末期からビジネスチャンスが開かれつつあった。ある経済地理学者は、これら2つの大都市をそれぞれ中心として、「野菜・果物」「林業」「小麦」という3つの同心円が描けると主張している。第1章は、この説を下敷きにして、「小麦」地帯に位置するウォルン家の農村型事業を検討する。

ウォルンは独立戦争の末期から小麦の買い付けを始めた。当初はチェサピーク湾沿岸、さらにはヴァージニア州の農村地帯から買い付けようとしたが、品質維持の難しさや輸送費の高さなどがネックとなって挫折し、地元の農民から調達することにした。

ウォルンフォードはニューヨークとフィラデルフィアのほぼ中間に位置している。直線距離にするとニューヨークへは北東に80キロ、フィラデルフィアへは南西に60キロほどである。ウォルンは両都市の小麦価格および不良在庫（売れ残り）の量を睨みつつ慎重に販売先を決定した。

ウォルンの製粉事業は、2つの理由によって、数年後に挫折する。第一に、事業開始とほぼ同時に発生したコムギタマバエ (Hessian fly) の被害によるものである。小麦に産み付けられた卵は孵化すると茎から栄養分を吸収して大きくなり、せいぜい粗悪なものしか収穫できない。この虫害をきっかけにニュージャージー州の小麦生産は衰退し、生産地はメリーランド州やヴァージニア州に移って行った。ウォルンにとって産地加工の優位性が崩れたのである。

第二に、製粉技術があまり高くなかった。そのため、自動化された製粉機械を発明したオリバー・エバンスらの伝統を引く、デラウェア州ウィルミントン近郊、ブランディワイン川流域の製粉業者との競争に敗れてしまった。

こうして、リチャード・ウォルンは農場を息子のニコラスに委ね、フィラデルフィアに戻って再び遠隔地貿易に従事することになった。

2. ライトの新事業 (第2章)

第2章から第4章までは、サミュエル・ライト (Samuel Gardiner Wright, 1781-1845) が営んだ農村型事業を取り上げている。著者が用いたライト家文書のホームページはサミュエルについて、「ニュージャージー州西部のキューカー商人・製鉄業者で、フィラデルフィアを基盤として広く商売をし、パイン・バレンやデラウェア州南部で製鉄所を経営し、モンマス郡で農場を維持した人物である」³⁾と紹介している。

ライトは伝手を頼って儲かりそうな事業に次々と手を出した。生まれ故郷のライツタウン (Wrightstown) から東北に十数キロ離れたアレントアウン付近の農場を1810年頃に購入

²⁾ ちなみに、この農場はモンマス郡の歴史公園として保存され、建物や製粉所などが復元されている。Historic Walnford; <http://www.monmouthcountyparks.com/> (2013年9月1日取得)。

³⁾ Inventory of Wright Family Papers (Acc. 1665), Hagley Library, Wilmington, Delaware. <http://findingaids.hagley.org/xtf/view?docId=ead/1665.xml> (2013年9月1日取得)。意識した個所がある。

した。メリノ羊が良質のウールの原料を提供すると知ると、のちの大財閥の祖であるエルテル・イレネー・デュボン (Éleuthère Irénée du Pont, 1771-1834) と組んでこれを輸入し、飼育した。この農場は「メリノ・ヒル」と呼ばれるようになった。土地の投機にも乗り出し、付近の農場だけでなく、ペンシルヴェニア州、デラウェア州、ニューヨーク州北部、そしてイリノイ州にも地所を買い求めた。またニュージャージー州とデラウェア州で製鉄事業を営んだ。本章はライトのもうひとつの事業である薪の製造・販売を取り扱っている。

ライトは蒸気船からの需要を当て込んで薪を売ろうとした。ロバート・フルトンがクレアモント号でハドソン川を遡行して蒸気船の時代が幕を開けたのは、1807年のことである。蒸気船は今でいえばリニア新幹線のような先端技術であって、蒸気船会社にはニューヨーク・ニュージャージー地域のエリートが投資をした。ライトはさっそくこのビジネス・チャンスをものにして、1813年に伐採・搬送事業を開始した。

ライトが伐採の対象としたのは、メリノ・ヒルから北に40キロほど行った、ラリタン川の河口サウス・アンボイの森林である。スタテン・アイランドからは目と鼻の先にある。ライトはジョナサン・レイという弁護士と共同でこの土地を購入した。ライトが資金を提供し、蒸気船運行会社にコネをもつレイが渉外を担当した。要するに「蒸気連絡船会社の理事たちとジョナサン・レイの友人関係を基盤として」いたので「他の薪と競争する必要がなかった」(112) のである。

薪事業に必要な資材の多くはメリノ・ヒル農場から運ばれた。資材を運び入れた労働者たちはそのままサウス・アンボイに留まって基盤整備のために働いた。農場に出入りする大工なども派遣された。彼らはメリノ・ヒルでの雇用契約の一部としてサウス・アンボイに出向いたのである。

伐採に従事する労働者は現地で雇われた。伐採夫の雇用期間は短く不安定であった。彼らのなかには零細農民あるいは農業労働者がおり、とりわけ冬の農閑期に数日の単位で雇われた。

伐採され束にされた薪は、蒸気船会社との取り決めによって、必ず一定量を船着場に備蓄しておく必要があった。この大切な仕事を、ライトとレイは、酒場を経営する地元の農民に請け負わせた。

レイが1815年に亡くなり、翌年に配送契約が終了すると、伐採事業は清算手続きに入った。

3. ライトの製鉄事業 (第3章・第4章)

第3章と第4章はライトが展開した製鉄ビジネスを主に取り上げている。

ライトはデラウェア州のデラウェア製鉄所やニュージャージー州のドーヴァー製鉄所を所有した。製鉄所は鉱石の採れる場所の近くに立地した。ただし、鉱石といっても鉱山で採掘される磁鉄鉱などではなく、沼沢地で採れる沼鉄鉱(泥鉄鉱、bog iron)である。沼鉄鉱は「植民地時代から1830年代まで……アメリカの製鉄所にとって、重要な原料であった」(121)。

では、この原料はどのようにして鉄になるのだろうか。ここで本書からいったん離れて、18世紀から19世紀にかけての中部大西洋岸の製鉄技術を概観しておこう。以下の記述は

歴史家ポール・パスコフによる、この時代のペンシルヴェニア州製鉄業についての研究書、『産業の進化』⁴⁾にもとづく。

製鉄所 (ironworks) には一般に高炉 (furnace) と精錬所 (forge) とが設置されていた。高炉は最大で10メートルほどの高さがあった。上の穴から鉱石、燃料、融剤を投げ入れ、火をおこし、羽口から送風して燃焼を促進し、炉を高温に保つ。送風には水車を動力とする轆 (ふいご) を用いる。融剤は不要な物質を鉱滓化 (こうさい) して除去するために用いられる。こうして溶けた鉄が湯だまりから引き出され、土間を挟った海鼠状 (なまこ) の鋳型のなかで冷却される。鋳型のなかで固まったのが本書に出てくる生子銑鉄 (pig iron) である。

だが銑鉄は炭素含有量が多く脆いので、鋳物には使えるけれど、そのままでは大きな力に耐えうる構造材や厚板などに加工することができない。炭素を除去する、つまり脱炭 (だつたん) する必要がある。そこで銑鉄は精錬所に送られる。精錬所ではまず精錬炉 (finery) で銑鉄をやわらかくし、空気を吹き付けて脱炭し、水車動力の大型ハンマー (trip hammer) で中央部を打ち固め、長さ3フィートのずんぐりした鉄の塊 (ancony) に加工する。その次にこれを加熱炉 (chafery) で再加熱したあと、両端も含めてハンマーで叩くことによって引き延ばし、棒鉄 (bar iron) にする。この棒鉄が、銑鉄とともに、製鉄所の主な製品として出荷される。このような生産工程を反映して、当時の鉄の市場価格はおもに銑鉄と棒鉄によって示された。

以上の技術は高炉が発明された14世紀頃から進化してきたものである。ところが、ちょうどライトが参入した頃、製鉄技術はイギリスにおいて革命的な変化の真っ只中にあった。⁵⁾

原料だけを取り上げても、沼鉄鉱はもはや顧みられず磁鉄鉱などが用いられるようになり、木炭に代わってコークスが用いられるようになった。コークスとは石炭 (かんりゅう) を乾留して有害物質である硫黄や燐などを取り除いた燃料のことである。イギリスではすでに18世紀末に木炭高炉は「ほとんど消滅」⁶⁾してコークス炉に取って代わられている。コークスの採用によって、木炭高炉のもつ技術上の隘路が突破され、高炉の大型化が開始された。高炉が大きくなれば、今度はそれに見合うだけの強力な送風機が必要である。この課題は轆に代わるシリンダー式の送風機と、水車に代わる蒸気機関の採用によって解決された。このような一連の発明のおかげで、それまで鉄の輸入国であったイギリスは一大輸出国となった。

以上、製鉄技術史の概説を長々と書いてきたのは、ライトの製鉄所がイギリス産業革命よりも前の段階の古い技術で操業されていたことを強調するためであった。この点を高炉1基あたりの年間平均生産量で確かめてみよう。イギリスでは1780年にはすでに約800トンであったのが、1815年には約2000トンとさらに大規模になっている。⁷⁾ライトの所有する高炉について、これと比較できる数値自体が本書には少ないが、たとえば1832年の

⁴⁾ Paul F. Paskoff, *Industrial Evolution: Organization, Structure, and Growth of the Pennsylvania Iron Industry, 1750-1860* (Baltimore and London, Johns Hopkins University Press, 1983), 6-7.

⁵⁾ 次の節は内田星美他『産業革命期の技術』(有斐閣、1984年)およびルードウィヒ・ベック『鉄の歴史 第3巻 第3分冊』(中沢護人訳、たたら書房、1968年)を主に参考にした。なお、精錬工程においてもパドル炉や圧延機などの革新がみられたが、これについての説明は省略する。

⁶⁾ ベック『鉄の歴史』、348頁。

⁷⁾ 内田『産業革命の技術』、135-36頁。

デラウェア製鉄所の「生産高は、1年あたり生鉄300トンと鋳物300トン」(129)であったと書かれている。彼等の格差は歴然としている。高炉 (furnace) だけでは利益が上がらないことを悟ったライトは、精錬所や鋳造所 (foundry) などを併設した。

ライトはさらに自らの所有地にある森林を利用して木炭を生産し、製鉄の燃料とした。木炭の製造には、炭焼き窯を用いるのではなく、薪を円錐形に組み上げ、表面を土などで覆ったのち、頂上にある開口部から焚き付けを投入して薪に火をつけ、そのあと孔を塞いで乾留するという方法を用いた。このようにして森林を蚕食しながら木炭を作った。

第4章は、ライトの営んだ農村型事業が衰退してゆく過程を論じている。1810年頃にはニュージャージー州南部だけでも20か所ほど製鉄所があったが、次第に競争力を失っていった。

もはや沼鉄鉱が原料にならないことを悟った製鉄業者は、ニュージャージー州とニューヨーク州にまたがる磁鉄鉱に目を付けた。だが、鉱脈のあるモリス郡の製鉄所ですら、すでに1820年代には「はなはだ衰退して」(162) いた。⁸⁾ また燃料についても、木炭の使用を断念し、ペンシルヴェニア州リーハイ地方の無煙炭を買い求めた。このような企業努力を続けたニュージャージーの製鉄業者ではあったが、競争力を高める技術を確立できないまま、衰退の一途をたどるのである。

このように、「農村型事業の可能性と構造的限界は製鉄業において試された」(166) のであった。

4. コメント——「農村の事業家」について

「はじめに」において序章3節の文章を引用し、それを次の3つの論点に整理しておいた。

- 1) 「農村型事業」とは、その土地で採れる資源を加工する事業を指す。
- 2) 「農村の事業家」とは、資源を加工するためにその土地で事業所を展開している者を指す。
- 3) 対象となる物産加工事業は季節的な変動を伴うので、労働力などの経営資源はフレキシブルに利用される。

3つの論点のうち1) についてはこの書評のそれぞれの個所ですでに述べた。3) については、紙数の関係から、他の書評に譲りたい。この書評は論点の2) を取り上げ、「複合型農場」と「農村の事業家」というふたつの概念の関連に絞ってコメントする。

「複合型農場 composite farm」とは著者の師であるコロンビア大学のリチャード・ブッシュマンが提唱した概念である。序章において手際よくまとめられているように、農民は

⁸⁾ 著者は言及していないが、関税が大幅に引き上げられていることに注意する必要がある。鉄鉄に対する関税は、1816年に20%であったのが、1828年には50%に達していた。やり手のライトのことだから、保護貿易主義の波に乗って製鉄事業に乗り出したのかもしれない。だが、これだけの高関税で護られていたにもかかわらず、ライトの事業を含むニュージャージー製鉄業は衰退したのである。Abraham Berglund and Philip G. Wright, *The Tariff on Iron and Steel* (Washington, DC: Brookings Institution 1929), 106.

市場革命論の主張するような「自家消費に必要なレベル (subsistence) にとどめる」(28) 生産者ではなかった。彼らは「先のことや不測の事態を考えて、十分な規模の収穫ができる環境を確保する」(28) ことに腐心し、さらに子供たちのことなども考えて「土地購入用の金銭を獲得するために」(28) 商品作物を栽培し販売した。このような「十分な備えのある (competent)」(30) 農民像は説得的なものに思われる。

ところで、共和国初期農村史の研究視角である市場革命論、自由主義解釈、そして複合型農場論は、いずれも経済主体を在地の農民に求めている。つまり、その土地に生まれ育ち、代々その土地の教会のメンバーであり、親類がその地域にいる人びとの経済行動を問題にしているのである。そのような土着の農民が、市場に抵抗するのか、積極的に市場に打って出るのか、それとも必要に応じて市場を利用するのかが、それぞれ市場革命論、自由主義解釈、複合型農場論が提示する農民像なのであって、いずれも在地の農民の経済活動を前提としていることに変わりはない。

このことを確認したうえで本書の主役たちの社会的性格をあらためて見てみよう。

第2章の主役であるリチャード・ウォルンは、フィラデルフィアで大西洋貿易を手掛け、そのような「都市の商業で得た資本を農村での製粉につぎ込んだ」(78)。親英派のクエーカーであったウォルンは、独立戦争の直前に土地を購入し家族を呼び寄せたが、戦争が終わるとフィラデルフィアに戻り遠隔地貿易に従事した。本書からはリチャードが生粋の貿易商人であったと断言できそうである。

第3章・第4章の主役であるサミュエル・ライトもまた生粋の貿易商人であった。フィラデルフィアを基盤として広く商売する傍ら、製鉄所を経営したり、農場でメリノ羊を飼ったり、土地投機に熱を入れた。ライトはメリノ・ヒル農場の「不在所有者というべき人物であった」(120)。そして、これまでは紹介しなかったが、晩年は州上院議員から連邦下院議員へと政治家の階段を上りつつあった。本書を読み終わった私には、ライトという人物が、政治的なコネを利用して成り上がろうとするフィラデルフィア在住のやり手商人にしか見えない。

ウォルンもライトも、農村で事業を展開していたものの、農民ではなかった。遠隔地貿易にたずさわるフィラデルフィア商人だったのである。

おわりに

本書は、遠隔地貿易で資本を蓄積した都市の事業家 (urban entrepreneur) が、自然資源を利用したビジネス (land-based businesses) を展開すべく農村型事業 (rural enterprise) に乗り出した有様を、丹念に集めた一次史料を用いて描いたケース・スタディである。

その意味で、本書が農村史研究のサーヴェイをもって序章としていることに私は違和感をもつ。本書を読むかぎり、著者が心血を注いで蒐集した史料は、遠隔地貿易に従事したフィラデルフィアの商人たちが農村型の製造業に進出した事例を研究する際の、格好の素材であると思われる。もし私の判断が正しいとすれば、序章では経済史・商業史・経営史などの先行研究がおもにサーヴェイされるべきである。

また、技術史のサーヴェイも欠かせなかったはずである。とりわけ鉄 (第3・4章) については読み込むべき多くの先行研究がある。著書は主要文献をいくつか参照してはいるも

のの、それらを読み込んで本書の叙述の基礎とすることはしていない。少なくともパスコフの労作は、ライトの製鉄事業を分析するための最良の先行研究として、基底に据えられるべきであったと思われる。